

(活力を創る) - [戦略2] 稼げる農林水産業への挑戦～農林水産業を再生します～

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果																
<p>農林水産業を取り巻く環境は、長引く景気低迷により、販売価格の低下が見られるなど、厳しい状況にあります。また、担い手の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等により、農山漁村の持つ多面的機能の維持にも厳しさが見られます。こうした中、県産品のPR、担い手の育成、耕作放棄地等の農地の有効活用などが進んできたものの、「稼げる農林水産業」を実現するためには、活力ある担い手の確保・育成をはじめ、足腰の強い生産構造の確立とともに、消費者から選ばれるブランドづくりなどの強化が求められています。</p>		<p>熊本は全国有数の農業県です。本県の基幹産業である農林水産業を「稼げる農林水産業」に再生します。 このため、意欲ある経営者の所得が最大化するよう、品質や商品力の向上による「販売価格の上昇」、産地再編等による「安定した生産・出荷量の確保」、産地が一体となった「コスト削減」に取り組めます。</p>					<p>◆担い手へ農地の集積を進める ～農地集積の加速化による生産基盤の強化～ 【担当部局：農林水産部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11</td> <td>4,409,156千円</td> <td>H26</td> <td>11</td> <td>7,065,651千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	11	4,409,156千円	H26	11	7,065,651千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	11	4,409,156千円	H26	11	7,065,651千円																							
<p>★戦略指標[単位]</p>		策定時	H24	H25	H26	目標値	<p>◆活力ある担い手を育てる ～担い手の確保・育成の強化～ 【担当部局：農林水産部・教育庁】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>15</td> <td>1,222,689千円</td> <td>H26</td> <td>15</td> <td>2,119,938千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	15	1,222,689千円	H26	15	2,119,938千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	15	1,222,689千円	H26	15	2,119,938千円																							
i	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積 [ha]	—	1,780 <21.2%>	3,952 <47.0%>		8,400 [ha/4年(累計)]	<p>◆生産・出荷体制を再編・強化する ～農林水産業の生産力の強化と効率化～ 【担当部局：農林水産部・土木部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>27</td> <td>9,312,810千円</td> <td>H26</td> <td>27</td> <td>7,190,034千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	27	9,312,810千円	H26	27	7,190,034千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	27	9,312,810千円	H26	27	7,190,034千円																							
<p>関係機関が一体となった「ふるさと農地・未来づくり運動」の展開、県指定の重点地区における交付金の活用等によるモデル的な取組みにより農地集積の増加につながった。</p>		<p>新規就農者数は前年比57人増で、雇用就農者も増加傾向。林業や水産業においては、新規就業希望者向け長期研修等の実施により就業者の確保・育成に努めたが、前年を下回った。農林水産業全体では目標を達成した。</p>					<p>◆再生エネルギーによる農業を展開する ～農山漁村におけるエネルギーの地産地消～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>6</td> <td>47,421千円</td> <td>H26</td> <td>7</td> <td>301,418千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	6	47,421千円	H26	7	301,418千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	6	47,421千円	H26	7	301,418千円																							
ii	新規就業者数(新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者 [人]	414 (H22)	561 <106.7%>	743 <141.3%>		526 [人/年(単年)]	<p>◆新たな力を取り込む ～新たな分野(力)との連携による農林水産業の展開～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>16</td> <td>343,181千円</td> <td>H26</td> <td>16</td> <td>868,129千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	16	343,181千円	H26	16	868,129千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	16	343,181千円	H26	16	868,129千円																							
iii	モデル産地でのPQCの効果(水稻【補】のコスト(水稻経営費)削減) [円/10a]	86,194 (H22)	85,727 <-467>	69,363 <-16,831>		68,000 [円/10a(単年)]	<p>◆安全安心・ブランド力を強化する ～くまもとの安全安心・ブランドの発信～ 【担当部局：農林水産部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>20</td> <td>296,181千円</td> <td>H26</td> <td>20</td> <td>344,237千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	20	296,181千円	H26	20	344,237千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	20	296,181千円	H26	20	344,237千円																							
<p>営農組織の広域再編の結果、農機具費が削減され、コスト削減につながった。</p>		<p>H25年度は、H24年度に導入した64台の稼働確認を通じたマニュアルの作成によるコスト削減効果の高い使用方法の確立が主目的であったため、新規導入はなかった。なお、H26年度は新たな加温機の導入を予定している。</p>					<p>◆“赤”で売り出す ～“赤”の統一ブランドイメージの発信～ 【担当部局：知事公室・農林水産部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>7</td> <td>326,328千円</td> <td>H26</td> <td>7</td> <td>678,134千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	7	326,328千円	H26	7	678,134千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	7	326,328千円	H26	7	678,134千円																							
iv	木質バイオマス加温機の導入台数 [台]	4 (H23)	64 <37.6%>	64 <37.6%>		170 [台(累計)]	<p>◆地産地消を進める ～県民一体となった地産地消運動の展開～ 【担当部局：商工観光労働部・農林水産部】</p> <table border="1"> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>3</td> <td>17,642千円</td> <td>H26</td> <td>3</td> <td>18,700千円</td> </tr> </table>					H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H25	3	17,642千円	H26	3	18,700千円	<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>				
H	事業数	決算額	H	事業数	予算額																							
H25	3	17,642千円	H26	3	18,700千円																							
v	農業への参入法人数 [法人]	50 (H23)	71 <71.0%>	98 <98.0%>		100 [法人(累計)]	<p>相談窓口の設置や研修会、セミナー等を実施したことで、企業の農業参加が増加した。</p>					<p>生産や販売、購入機会の拡大、理解促進等を進めたことで、取り組む農業者が増加した。</p>																
vi	林建連携数(林建連携協定締結数) [社]	35 (H22)	40 <66.7%>	38 <63.3%>		60 [社(単年)]	<p>連携地域については7地域から9地域へと拡大したが、連携建設会社実数はほぼ前年並みとなった。</p>					<p>知事トップセールス等により「赤」の農林水産物を中心にPRを行った結果、認知度が向上した。</p>																
vii	くまもとグリーン農業に取り組む農業者 [戸]	2,844 (H23)	6,876 <29.9%>	11,797 <51.3%>		23,000 [戸(累計)]	<p>県産農林水産物の認知度</p>					<p>知事トップセールス等により「赤」の農林水産物を中心にPRを行った結果、認知度が向上した。</p>																
viii	県産農林水産物の認知度 <※「くまもとの赤」の認知度> [%]	—	16.5 <47.1%>	20.3 <58.0%>		35 [%(単年)]																						

**【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦**

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
施策09	<ul style="list-style-type: none"> <li>県指定の42カ所の「農地集積重点地区」に対する県独自交付金や専門職員の配置等の支援の結果、23カ所で農地集積計画を作成</li> <li>ほ場整備、中山間総合整備等を42地区、農業水利施設整備を21地区で実施し、うち5地区・4地区の完了により生産性が向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>新たに22箇所を農地集積重点地区に指定し、合計64箇所の重点地区で農地集積を推進</u></li> <li>ほ場整備、中山間総合整備等を39地区、農業水利施設整備を26地区で実施し、うち4地区・4地区で完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人・農地プラン」をベースとした農地集積を実践していくための、関係機関総力を挙げた推進体制の構築が必要</li> <li>地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構と市町村、JA等が一体となった推進体制を構築し、農地集積を推進</li> <li>集積目標80%(H35)を見据え、基盤整備と併せて地域営農組織の法人化等も同時に推進</li> </ul>
施策10	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人化講座や相談会の開催により、農業法人数が839法人に増加</li> <li>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る青年就農給付金の受給者数が640名と前年比240名増加</li> <li>意欲ある農業者等を対象にしたくまもと農業アカデミー(5コース34講座)を1,664名、うち新設の同県南校(12講座)を552名が受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善を支援するための経営診断や法人化講座等を引き続き開催</li> <li><u>就農相談、研修、就農の各段階における切れ目ないサポート体制を構築</u></li> <li>くまもと農業アカデミーの講座内容の充実を図るとともに経営講座を新設するなど人材育成を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者の経営改善と経営の法人化が必要</li> <li>認定研修機関未設置地区を解消し、県下全域で就農準備研修が受講できる体制が必要</li> <li>くまもと農業アカデミーの認知度向上と受講者の希望に沿った更なる講座内容の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人化講座や相談会を継続して行い、農業法人数1,000社を育成</li> <li>新規就農者が地域に定着するようサポート体制を構築し、年間390名の新規就農者を確保</li> <li>くまもと農業アカデミーが県内農業者の支援ツールとして定着するよう着実な周知を徹底</li> </ul>
施策11	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設野菜の安定生産のため、低コスト耐候性ハウス、省エネハウス等を約63ha整備</li> <li>モデル地区の指定・推進の結果、大津町内12の営農組織を再編・統合した県内最大規模の「ネットワーク大津(株)」が設立</li> <li>県産木材の安定供給体制の構築に向け、高性能林業機械(21台)の導入を支援し、32,000㎡の増産体制を整備</li> <li>天草西海で藻場造成のための着定基質を2.7ha設置し、水質改善と漁場生産力の回復を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>生産施設の導入や施設園芸の環境制御システムの普及体制整備を強化</u></li> <li><u>需要に応じた米づくり推進のため、100ha規模の新たな広域農場を育成</u></li> <li><u>県産木材の低コスト供給体制の構築に向けた施設整備を推進</u></li> <li>天草西海で藻場造成のための着定基質を1.0ha設置し、水質改善と漁場生産力の回復を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出荷予測システムの精度向上、高品質商品の安定供給のための出荷量の確保</li> <li>新たな広域農場設立に向け、地域の熟度を高めることが必要</li> <li>林業事業体の基盤等の整備による規模拡大や就業環境の改善が必要</li> <li>造成箇所における効果の維持、向上のため、漁業者の自主的な増殖活動と連携した管理が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PQCの最大化を図るためのプロジェクトチームを設置し、技術検討会や情報交換会を実施</li> <li>新たなモデル地区を指定し、合意形成活動を通して広域農場による低コスト生産体制を確立</li> <li>施業の集約化と作業システムの効率化を図ることで、林業の生産力を強化</li> <li>藻場造成を行うことで減少した藻場の回復を図り、水質と漁場生産力を回復</li> </ul>
施策12	<ul style="list-style-type: none"> <li>60台の木質バイオマス加温機を稼働させ、コスト削減効果の高い使用方法、有効活用策等の実証を通じて併用運転マニュアルを作成</li> <li>「ふるさと知事ネットワーク」共同プロジェクト参加11県でアンケートと現地検討会を実施し、各県のエネルギー振興方策等を共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>新たに60台の木質バイオマス加温機を導入</u></li> <li>各県の振興方策等を参考に新エネルギーの活用方法を引き続き検討し、地域での導入の支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より効率的な運転方法の検証結果を反映させた木質バイオマス加温機導入マニュアルの改訂が必要</li> <li>新エネルギー導入による利益の地域還元等を図るための取組への支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重油使用量が多い品目を中心に木質バイオマス加温機を導入し、発生する燃焼灰も有効活用</li> <li>バイオマス発電施設や小水力発電施設等の設置による現地実証や地域への提案活動を推進</li> </ul>
施策13	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代技術導入による新たなアグリビジネスの展開に向け、農業者のニーズと企業のアイデア提案を踏まえた実証実験を2件実施</li> <li>農家経営支援システムを活用し、生産技術分析を行うことができる農家が8JA・1,617戸に拡大</li> <li>企業が参入可能な農地の候補地情報を累計で101カ所整備</li> <li>林建連携により、77haの森林整備、32,531mの作業道開設を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>新たなアグリビジネスの創出や6次産業化をめざし、農業参入企業と農業者等とのネットワーク化を実施</u></li> <li><u>農家経営支援システムを活用し、生産技術分析を行うことができる農家を更に増大</u></li> <li><u>これまでに整備した企業参入可能な農地情報を確認できるシステムを県や市町村担当部署に配布し、運用を推進</u></li> <li>昨年度の9地域から今年度は10地域に対象を広げて、林建連携の推進に向けた支援を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズがありながら継続的な取引に繋がっていないため、企業等との更なる連携が必要</li> <li>農家経営支援システムの生産技術分析等を、認定農業者の経営改善に反映させることが必要</li> <li>多様な企業ニーズに迅速に対応するため、農地情報システムの利用促進が必要</li> <li>林建連携による健全な森林整備や素材生産等の林業生産活動を通じた山村地域の雇用確保と経済活性化が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等と農業者との連携を図り、最先端技術導入、販路拡大、高付加価値化を推進</li> <li>JA生産部会を対象に同システム活用による経営改善指導を実施</li> <li>同システムの周知とともに、企業ニーズに対応できる多様で詳細な農地情報を更に整備</li> <li>連携支援の継続とともに、森林施業の集約化による事業量の確保を通じて雇用創出を推進</li> </ul>
施策14	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別栽培米等の組織的な生産拡大、常設販売コーナーの県外設置や「グリーン農業マークキャンペーン」等を実施</li> <li>飼料用米を活用したこだわり畜産物や米粉用米を使用した米粉商品のPR、販促活動等を通じて、需要拡大や消費者の理解醸成を促進</li> <li>県産ブランド米としてふさわしい食味や品質を確保するため「熊本県推奨うまい米基準(Sランク、Aランク)」を新たに設定</li> <li>県産養殖魚のアジア圏への販路拡大を支援した結果、特に、香港、台湾、シンガポールへの輸出額は増加傾向</li> <li>「くまもとふるさと野菜」に選定するひともじ、阿蘇高菜、水前寺もやし等の15品目の伝統野菜を県HPやパンフレットで広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>HPやSNSを活用した生産者と消費者の交流拡大等により、「グリーン農業マーク」への理解度と認知度を向上</u></li> <li>こだわり畜産物の認知度向上や地下水涵養効果のPR、米粉用米の生産から流通まで総合的な対策を実施</li> <li><u>県内5地区で「県推奨うまい米基準」に適合した生産から仕分け荷及び調整等の実証試験を実施</u></li> <li><u>都市圏やアジア圏での認知度向上と販路拡大へ向けた取組を更に推進</u></li> <li>伝統野菜の生産状況調査や県HPを活用したPRを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産宣言に比べ「グリーン農業マーク」の表示が少なく、県内量販店での取扱店舗の拡大が必要</li> <li>飼料用米の安定供給とこだわり畜産物のブランド力向上、米粉用米の継続した需要拡大への取組が必要</li> <li>「県推奨うまい米基準」への取組に必要な検査機器等の整備を行うとともに、他地域への取組拡大が必要</li> <li>水産資源の減少や魚価低迷等の厳しい状況の中で、多様な消費者ニーズに対応した出荷・流通体制の整備が必要</li> <li>伝統野菜に関する食文化も併せてPRすることで認知度向上を図る必要あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>くまもとグリーン農業に取り組む農家数の拡大と並行してSNS活用等による働きかけを強化</li> <li>こだわり畜産物の販売価格向上等による生産者側メリット向上に向けた取組を推進</li> <li>県下全域で「県推奨うまい米基準」の取組を実施するとともに、国内での「ラット」化を推進</li> <li>漁協や漁業者と連携した認知度向上や販路・消費拡大と併せ、6次産業化の取組等を推進</li> <li>伝統料理での利用や新たな利用方法の照会・PRを実施</li> </ul>
施策15	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイヤー等70名招待の「くまもとの赤い宝試食会」の開催、小泉武夫氏監修の加工品の売込みなど、東京で知事トップセールスを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>農林水産業関係団体や包括協定企業との連携により「赤」の農林水産物等の認知度向上、販路拡大への取組を実施</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「赤」の農林水産物・加工品等の認知度の更なる向上や、小泉氏監修加工品「たけもん商品」の商品力向上が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間等との連携強化や、カタログ作成、商談会開催等を通じた販路拡大の推進</li> </ul>
施策16	<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所の体制・機能強化のため、地産地消キャンペーン(145店)及び直売所間輸送システム実証試験を実施</li> <li>放課後児童クラブと製造・販売団体等が連携し、県産農林水産物を使った「おやつ」をクラブに提供するモデル事業を6カ所で実施</li> <li>県庁本館1階展示ケースでの県産酒の展示や、意識啓発等のための県職員アンケート等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>地産地消キャンペーン等の活動に加え、地域密着型の活動支援を新たに実施</u></li> <li><u>プロジェクトの周知・啓発を図るため、放課後児童クラブ経営者へ取組内容を情報提供</u></li> <li>県産酒の地産地消と認知度向上のため、催事・商品紹介・飲用呼びかけ、県庁展示ケースでのPR等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の地産地消への高い関心(93.9%)を、県産農林水産物の購入(53.6%)に結びつける必要あり</li> <li>子どもたちが地域に受け継がれた伝統文化としての「おやつ」に触れる機会を増やす必要あり</li> <li>県各所属、各職員による自発的な取組の促進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直売所の重点的な支援と、学校区等の消費者の身近な範囲で取り組む地産地消活動の推進</li> <li>「おやつ」への理解・関心を深めるため、放課後児童クラブ経営者を中心に広く情報提供</li> <li>庁内職員の公的行事等における県産酒愛飲の定着、県民運動の機運上昇等を推進</li> </ul>